

平成30年度 行政評価2次評価結果に関する対応状況

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・安心して子育てができる環境への支援・①支援対象の掘り起こし)
-----	---

2 事務事業評価

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)				2次評価結果に関する対応(事務事業) 【平成30年度】	2次評価結果に関する対応(事務事業) 【令和元年度】		
			1次評価 (担当室課)	行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)					
2	256	子ども見守り家庭訪問事業	家庭児童相談課	継続	<p>【事業費等の評価】 事業費等は適切である。(理由:本事業は民生・児童委員協議会と連携し、実施しているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 本事業は、児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業に位置付け、民生・児童委員協議会と連携して実施していますが、家庭訪問における面談率が伸び悩んでいる。</p> <p>【今後の方向性】 民生・児童委員、主任児童委員が各家庭を個別に訪問することで、支援を必要とする家庭が早期発見できるとともに、子育て家庭にとっては地域とつながるきっかけになります。さらに地域で子育て家庭を見守り、支援することで孤立を防ぎ、虐待予防にもつながることから、今後は面談率の向上や訪問時不在家庭へのフォロー方策を検討しながら継続していくことが妥当である。</p>	<p>(1)面談率が目標値に届いておらず、課題である。面談率向上のための取組を行うとともに、直接面談に限らないICTの活用も含めたアプローチ方法について検討された。</p> <p>(2)面談ができた割合は、成果指標になり得ると思われる。また、他の機関との連携の状況なども、指標として設定できないか、検討の余地がある。</p> <p>(3)民生・児童委員の具体的な人数、実際に訪問した家庭数、提供している情報の種類や配付物、専門的な機関への連携状況など、実際の活動を具体的に調書に記載すべきである。</p>	改善見直し	<p>面談率の向上に向けて、目的を整理し、既に実施している取組に加え、多様な取組手法を検討し、実施すること。</p>	<p>民生・児童委員や主任児童委員と調整を図りながら、面談率の向上に向けた様々なアプローチの手法を検討するとともに、不在家庭へのアプローチも併せて検討します。</p>	<p>令和元年度より、臨時雇用員を1名増員し、訪問日時の事前調整や不在家庭への再訪問を実施し、面談率の向上に向けた取組を実施しています。</p>
3	257	育児支援家庭訪問事業	家庭児童相談課	継続	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:本事業は子育て不安が強く、養育に支援が必要な家庭に対し保育士等の資格を有する育児支援家庭訪問員が有償ボランティアとして交通費等最低限を支給し活動している為。)</p> <p>【指標数値の評価】 本事業は、児童福祉法に基づく養育支援訪問事業に位置付け、実施しているが、訪問実績が達成できていないのが現状である。</p> <p>【今後の方向性】 育児支援家庭訪問員が訪問し、直接支援や助言を行うことで、育児ストレスの軽減や養育スキルの向上、虐待の未然防止が図られる。今後も関係機関と連携し、潜在している需要の掘り起こしを行っていくとともに、育児支援家庭訪問員の担い手の確保を図りながら、継続することが妥当である。</p>	<p>(1)訪問員の確保が課題である。確保に向けた更なる取組が必要ではないか。</p> <p>(2)成果指標としては、訪問した家庭にアンケートを実施し、その結果を設定することが考えられる。また、訪問回数は活動指標だが、面談回数は、コンタクトを取ることができたという意味で、成果指標になり得ると思われる。</p> <p>(3)訪問すべき家庭数を考慮し、活動指標(訪問数)の目標値を設定すべきである。</p>	改善見直し	<p>他の機関との連携により、対象となり得る世帯を適切に把握するとともに、目標を適切に設定し、事業を実施すること。</p>	<p>関係機関との連携をより密にし、支援を必要とする新たな家庭の掘り起こしを進めるとともに、さまざまなニーズに対応できるよう、研修や報告会を通して支援員自身のスキル向上を図ります。また、過去の実績等も考慮しながら、指標の見直しを検討します。</p>	<p>対象家庭の把握のため、乳幼児期に特に関わるが多い保健センターとより連携を密にし、情報の共有化を図りました。また、吹田市子ども子育て支援事業計画において、過去の実績に基づき目標値の見直しを行いました。</p>

平成30年度 行政評価2次評価結果に関する対応状況

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・子供の居場所に対する支援)
-----	--

2 事務事業評価

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)				2次評価結果に関する対応(事務事業) 【平成30年度】	2次評価結果に関する対応(事務事業) 【令和元年度】		
			1次評価 (担当室課)	行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)					
1	275	児童会館運営事業	子育て支援課	継続	<p>【事業費等の評価】 事業費は削減の余地がある。(理由:指定管理者管理運営施設と直営施設に係る経費を比較すると直営施設に係る経費の方が高額であるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標数値の推移を踏まえると、一定の成果があり、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、事業費・事業成果ともに改善の余地があるため、実施方法の検討や事業広報の改善などの事務改善を行いつつ継続することが妥当である。</p>	<p>(1)施設として、幅広い児童の利用を目指すのか、それとも、利用者数は多くなくても、利用している児童に頻繁に利用してもらうことを目指すのかなど、施設の目指すべきところを明確にし、事業を推進する必要がある。</p> <p>(2)就学前児童の利用が増加していると思われるため、子育て広場事業との整理も検討するべきである。</p> <p>(3)指定管理者制度導入施設の拡大を検討すべきである。検討の際には、既存事業にはない工夫を凝らした事業が展開されるかという点を踏まえる必要がある。</p>	改善見直し	<p>他の事業との関連性を踏まえ、本事業が果たすべき役割を整理すること。</p> <p>また、指定管理者の要件を見直し、指定管理者制度導入施設を拡大するなど、より効果的かつ効率的な施設運営に向けた検討を行うこと。</p>	<p>施設の目指すべき方向性を整理し、指定管理制度導入施設を拡大できるよう、より効果的かつ効率的な施設運営を検討します。</p>	<p>引き続き施設の目指すべき方向性を整理し、指定管理制度導入施設を拡大できるよう、より効果的かつ効率的な施設運営を検討します。</p>

平成30年度 行政評価2次評価結果に関する対応状況

施策名	子どもの貧困対策 (子供の貧困対策・生活の支援・安心して子育てができる環境への支援・②子育て相談体制の充実)
-----	---

2 事務事業評価

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			2次評価結果に関する対応(事務事業) 【平成30年度】	2次評価結果に関する対応(事務事業) 【令和元年度】	
			1次評価 (担当室課)	行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)			
2	254	子育て広場助成事業	子育て支援課	<p>【事業費等の評価】 事業費は検討が必要である。(理由:さらなる普及促進には気軽に立ち寄れる場所で開設する必要があるが、吹田市内の賃料を考慮すると、施設借上費の増額が必要であると考えたため。)</p> <p>【指標数値の評価】 指標推移の数値は増加し、事業成果は概ね妥当だが、のべ利用組数に対して新規のべ利用組数の比率が微減していることを踏まえると、改善の余地がある。具体的には、気軽に立ち寄れる場所で開設ができるよう検討する必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も妥当であるため、継続すべきである。併せて子育て広場利用者以外からも子育て広場への意見を聴く場を設けるよう検討する必要がある。</p>	<p>(1)誰にとっても利用しやすい子育て広場となるよう、施設借上費の増額は必要ではないか。 (2)利用している人の満足度だけでなく、利用していない人の声やそれを成果指標ともできるのではないかと。保健センターで実施している乳幼児健診の集団健診の機会を利用できるのではないかと。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方がよい。拡充の必要性が伝わるよう、分かりやすい評価調査を作成すべきである。</p>	<p>継続</p> <p>拡充に向けては、その必要性を整理した上で、明確に説明すること。</p>	<p>第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に合わせて、子育て広場の役割を整理しつつ、主に補助基準額について拡充する方向で、事業の見直しをする予定です。</p>	<p>子育て広場の役割を整理した上で、補助基準額について拡充する方向で、事業の見直しを進めます。</p>
3	280	のびのび子育てプラザ事業	のびのび子育てプラザ	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(理由:資格を有する保育士や看護師を非常勤職員、臨時雇用員として配置し、経費の抑制を図っているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 吹田版ネウボロ施策として産後2か月から1歳未満の赤ちゃんを対象とした教室を開催するなどの工夫を行ったことで参加人数も増加した。参加者の約3分の1が保護者の育児負担の高い生後6か月までの乳児であるため、「赤ちゃん親子教室の生後6か月までの赤ちゃんの参加率」を新たな成果指標として追加する。</p> <p>【今後の方向性】 育児負担が高くなる生後2か月から6か月までの乳児を持つ保護者への支援強化のため、より身近な場所での出張赤ちゃん親子教室の開催の充実を進める必要がある。事業の拡充に伴い、職員体制の確保が必要となる。</p>	<p>(1)地域子育てセンター事業との役割分担を明確にしてから、拡充に向けて検討を進めるべきである。 (2)子育て世帯のニーズに対して、柔軟に事業を展開していると感じる。 (3)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方がよい。拡充の必要性が伝わるよう、分かりやすい評価調査を作成すべきである。</p>	<p>継続</p> <p>拡充に向けては、その必要性を整理した上で、明確に説明すること。</p>	<p>平成30年度試行として市内6か所で生後2か月～6か月児を対象とした親子教室の開催を行いました。遠方に出向けない親子が多数参加され、定期的な開催が求められています。</p> <p>また、のびのび子育てプラザ内の親子教室においても生後2か月～1歳未満の月齢の親子教室や父親教室の参加が非常に多く、地域別に2クラスに分ける等の対応を行っていますが、同様に開催数の充実が求められています。そのため予算の事業拡充を行い、市内各所での親子教室の定期的な開催と、のびのび子育てプラザ内の開催数の充実を図ります。</p>	

事務事業番号	事務事業名	室課名	事務事業の今後の方向性(総合評価・総合評価の説明)			2次評価結果に関する対応(事務事業) 【平成30年度】	2次評価結果に関する対応(事務事業) 【令和元年度】			
			1次評価 (担当室課)	行政評価委員会委員等の 主な意見	2次評価 (行政評価委員会)					
5	282	ファミリー・サポート・センター事業	のびのび子育てプラザ	継続	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切である。(担当アドバイザーを臨時雇用員(保育士等)で配置するとともに、市民の相互援助活動であり、低コストで事業運営を行っているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 会員が安心して活動できるように研修の充実や、入会講習会の開催数、場所を拡げたことで講習会への参加者は増加した。援助をする会員の減少もあって活動件数が減少傾向にあるが、利用したいという依頼に対してはほぼ援助活動ができています。</p> <p>【今後の方向性】 援助会員確保のため広報活動や他団体との連携等の強化を図っていきたい。互援助活動中の安全性の確保や事業内容の質を向上させていくためには、引き続き、行政としての一定の関与が必要と考える。</p>	<p>(1)依頼会員に対して、援助会員が不足している。援助会員の確保に向けての取組が必要ではないか。</p> <p>(2)活動件数が減少しているが、ニーズはあると思われる。事業への理解不足から、子供を預けることを不安に思う保護者もおられるのではないかと。利用者の声や利用しない人の声を聞いて、需要の掘り起こしをすることも必要と考える。</p> <p>(3)関係団体等への運営委託を早急に検討すべきである。</p> <p>(4)事業概要の欄は、実施内容をできる限り具体的に記述した方が、市民にとって分かりやすいものとなる。</p>	改善見直し	<p>ニーズを把握し、適切に分析した上で、必要な活動量と利用目的に沿ったサービスの提供に努めること。</p> <p>また、効果的かつ効率的な事業運営に向けて、委託等の運営手法を検討すること。</p>	<p>大阪府下各市町村に事業運営方法等について照会するとともに委託の可能性について検討を行いました。</p> <p>また、援助会員確保にむけてボランティア団体や地区福祉委員会等に広報活動を行いました。引き続き、入会方法等の検討をすすめ、会員の確保に努めていきます。</p>	<p>委託の可能性については費用対効果が見込めないことから、当面は直営にて運営することとし、今後必要に応じ検討することとします。</p> <p>また、援助会員確保にむけては引き続きボランティア団体や地区福祉委員会等に広報活動を行い、会員の確保に努めていきます。</p>